

小特集 激動するペルーの政治経済 にあたって

遅野井茂雄



アジア経済研究所中南米総合研究プロジェクトは、本年1月27、28日の両日「国際環境の変化とラテンアメリカ：ペルーの事例——経済改革と政治社会」と題して国際ワークショップを開催した。

冷戦後の急激に変わる国際的大転換のなかで、1980年代に経済後退を経験したラテンアメリカ諸国は、経済再建のため、経済安定化の継続とともに市場経済化、民営化等の構造調整を積極的に進めている。各国の改革の進展は、開始のタイミングやその固有の条件があり一様ではないが、過去半世紀にわたる国家主導型経済を転換する作業は、各方面にコストを及ぼさざるを得ない困難なものである。それを民主的枠内で進め、さらには経済停滞の過程で悪化した貧困、格差、失業といった社会問題の改善、あるいは人権や環境への配慮を同時に行なうことが要請されている。

上記ワークショップは、1980年代後半の国際孤立、テロ問題の存在からこのプロセスが最も困難であると見られながらも、1990年以降フジモリ政権の下で短期間に大幅な改革が実施されてきたペルーに焦点を当て、経済改革に伴う問題点を明らかにし、その解決への展望を模索しようとしたものである。ペルーから元中央銀行総裁で、現在統計調査機関クアント社の社長である代表的エコノミスト、リチャード・ウェブ氏とペルー問題研究所(IEP)所長であり、テロ、社会問題の第一人者として知られているカルロス・I・デグレゴリ

の両氏を招聘し、研究所内外の研究者の参加を得て議論を行なった。

このワークショップの2カ月後、フジモリ大統領は日本を公式訪問し、さらに4月5日には、周知のとおり国会の解散、憲法の停止など非常措置を発動した。本号に掲載した2本の論稿は、同ワークショップに提出されたペーパーに基づいたものであるが、4月5日以降の変動を考慮に入れて修正を依頼したものである。ウェブ論稿が最低限の修正にとどまっているのに対し、デグレゴリ論稿は、大幅に加筆修正されている。

両氏の主要論点は、直接本文をお読み頂きたい。ここでは冒頭の趣旨に沿って、ワークショップで出された経済改革に伴う問題点を要約して紹介し、併せて4月5日以降の両氏の見方を簡単に紹介しておく。4月5日の措置の発動をみるうえで、ワークショップで集約された議論は今から考えると、実に示唆的なものであったと言わざるを得ない。

1

フジモリ政権の経済改革についてウェブ氏は、1960年代以降の国家主導型経済と規制の強化が逆に政府のコントロールと能力の低下を著しくまねいてきたものであり、改革は国家の規模を縮小し機能を強化して国家を救済することを目指した革命的転換で、その下で国際信頼度も回復している

写真：正面左がウェブ氏、右がデグレゴリ氏。

と高い評価を与えた。しかし課題として、インフレは月間4%まで低下したがまだ高い水準にあり、完全に克服するには時間がかかること、また為替レートが、不況、短期資金の流入、麻薬ドルの流入でだぶつき、きわめて割高に抑えられていることを指摘した。

さらに同氏は、フジモリ政権が法律のみで改革を行なうとしていることに懸念を表明し、行政の能力の向上、政治文化の改革、社会規律の確保等、社会全体を改革に向けて組織化する政治的要素が必要であり、そこには大きな障害が依然として横たわっていると指摘した。経済改革に伴う社会コスト軽減策が不十分との見方が筆者の報告およびデグレゴリ氏から出され、税収の増大がポイントであると一致して指摘された。

他方、デグレゴリ氏は、国民が厳しい改革を支持してきた背景について詳細に社会学的分析を加えるとともに、農村部での自警団(ロンダ)への武器供与によって農村でセンデロ・ルミノソが守勢に立たされている現状を、センデロの現在の戦略の分析と併せて説明したが、フジモリ政権の最大問題としてウェップ氏の懸念に通ずるものが披瀝された。つまり、国内に組織された反対勢力を欠いているが、逆に組織された支持基盤も欠いているということである。これまで軍と世論の支持に支えられて改革が可能であったが、カンピオ90を、既存政党に不満をもつ無党派層を吸収する政党に転換しなかったために、支持する大衆は組織されない存在で、その基盤はきわめて脆弱なものだということである。

そして同氏は、改革を成功裡に進めるためには、社会コストの軽減の課題を含めて、国家再建に向けた社会的合意を諸勢力との間で構築することが肝要であると指摘し、この道はすでに治安対策において、政府と国会の間でとられつつあるとの見

方を紹介した。しかしこの道が選択されないとすれば、国民の支持を背景に軍の組織的支持に依拠する危険な方向に転換する可能性がある」と指摘した。まさに4月5日の措置は、フジモリ政権が後者の道を選択したということになる。

2

4月5日の措置後のペルーの政治経済の展開はどうであろうか。

ウェップ氏は、民主制度回復を求める国際的圧力との妥協点を探り、国際信用を高めてゆくことが必要であると述べている。そしていかにコストが高くつこうとも、これまでとられてきた市場経済に基づく外部志向型経済への改革の道を歩む以外にペルー経済の展望はないと結んでいる。

これに対し、デグレゴリ氏は、テロ暴力が拡大している中で、継続されている経済計画は民衆層に与える高コストを無視するものであると批判する。これは今日ペルーで全般的に広まりつつある各層の批判を代表する見方である。

同氏は、4月5日の措置の背景には遅れた政治システムの危機、社会制度の解体の問題が横たわっており、今日の立憲体制の断絶によって生じた危機から脱するためには、政党自身が刷新し、新しい憲法の下でコンセンサスに基づいた改革を進めてゆくことが必要であり、そのためにも、民主的な出口を求める国際圧力が不可欠であると指摘する。そして民主主義の復活によって、政党に対する国民の批判から政党の刷新が進められ、最終的にそれがテロに対処する最善の方法にもつながろうと期待を込めて結んでいる。

去る5月18日バハマの米州機構外相会議でフジモリ大統領が公約した民主制憲議会選挙は11月22日に迫っている。

(おそい・しげお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)